キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,344,008,817
人件費支出	△ 38,564,720,711
その他の業務支出	△ 12,065,237,543
製品売上収入	69,316,096,145
公広告料収入	6,336,521,502
その他の収入	6,442,668,503
小　計	25,121,319,079
利息の受取額	54,583,424
国庫納付金の支払額	△ 669,971,209
消費税等の支払額	△ 3,652,500,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,853,430,994
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,400,000,000
定期預金の払戻による収入	26,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 60,000,000,000
有価証券の償還による収入	57,200,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 9,600,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,072,012,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,772,012,527
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 41,615,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,615,683
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△ 4,960,197,216
Ⅴ　資金期首残高	9,627,069,831
Ⅵ　資金期末残高	4,666,872,615

利益の処分に関する書類

（平成29年６月30日）

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		6,397,648,043
当期総利益	6,397,648,043	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	6,397,648,043	6,397,648,043

（注）　当期の利益処分後の積立金額6,397,648,043円のうち、独立行政法人国立印刷局法（平成14年法律第41号）第15条第１項に規定する国庫納付相当額は、2,617百万円であり、平成29年７月10日までに納付することとなっております。

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

項目	金額	
Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
売上原価	52,622,083,553	
販売費及び一般管理費	9,400,940,746	
営業外費用	296,495,808	
特別損失	346,277,822	62,665,797,929
(2)　（控除）自己収入等		
売上高	△ 67,837,771,826	
営業外収益	△ 405,619,938	
特別利益	△ 820,054,208	△ 69,063,445,972
業務費用合計		△ 6,397,648,043
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額		2,343,780
Ⅲ　機会費用		
政府出資等の機会費用		93,252,345
Ⅳ　行政サービス実施コスト		△ 6,302,051,918

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

１　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種類	耐用年数
建物	２年～50年
構築物	２年～60年
機械装置	２年～10年
車両運搬具	４年～７年
工具器具備品	２年～20年